

プログラムに参加する学生4名と理事長(右)、国際センター長(左)。

短大から世界で活躍する人材を！ 令和の実学を学ぶグローバルプログラム

海外の学位が取得できるプログラムを導入

緊急事態宣言が延長される中(注:取材は1月27日に実施)、台湾への渡航を待ちわびる学生たちがいます。愛知県名古屋市。新栄町駅に程近い場所にある名古屋文化短期大学のグローバルビジネス(経営)コースとグローバルホスピタリティ・マネジメント(観光)コースに通う1年生計4名です。2020年4月の入学当初から、留学に向けて着々と準備を進めてきました。無事に渡航できた暁には、まず台湾・中華大学で2年間、英語と中国語、専門知識を習得。その後、イギリスに渡り、経営コースの学生は西イングランド大学、観光コースの学生はサンダーランド大学で1年間、さらに語学力と専門分野の知識を磨く予定です。卒業時に

は、日本の短期大学士、台湾とイギリスの四年制大学の学士、合計三つの学位を取得することができます。

短期大学に入学しながら、4年間で短期大学士と海外の二つの四年制大学の学士まで取得できてしまうという、このユニークかつ画期的なプログラムの名は「Triple Degree Program」。名古屋文化短期大学が70周年を機に2020年からスタートさせた3大学共同グローバルプログラムです。

「これからの時代に求められるのはグローバル人材です。それも、単に英語が話せるというだけでなく、国際社会を理解し、必要とされる実学を身につけた人材です。本学では、これまで積極的な国際交流を推進してきましたが、それを継続するだけでなく、次のステージに向

かっていく必要があります。短期留学を推奨したり、外国人教師による英語教育を行ったりするだけでなく、海外の四年制大学の学位を取得できるプログラムを作りたかったのです」

そう話すのは、理事長の山田美智子さん。戦前の山田和服裁縫所を前身に、1950年に開学した名古屋文化短期大学は、女性が自立し、社会に貢献するための教育に力を注いできた短期大学です。「常に先取の気風を持って、時代の要請に即応し、広い視野から先見性的に対応する教育を実践している」という山田理事長の言葉通り、30年以上前からアメリカ・ポートランド州立大学などと提携し、短期留学を学生たちに奨励、2004年には男女共学化をするなど、時代の変化に即した対応をしてきました。しか

し、少子高齢化による18歳人口の減少や時代のニーズの変化などにより、大学でも専門学校でもない短期大学はより一層の苦境に立たされています。そんな中で「Triple Degree Program」の実現は、短期大学としての生き残りをかけた挑戦だといえるかもしれません。

プログラム成功の鍵を握る国際交渉人

実現に向け白羽の矢が立てられたのは、山田理事長と30年来の付き合いがあるという国際センター長の牧野卓司さん。名古屋で生まれ育ち、30年間アメリカで公認会計士として活躍していたという異色の経歴の持ち主です。

「最初にこの話を聞いた時は驚きました。学生からしてみたら、短期大学ではなく、四年制大学に志願するようなもの。しかも、4年間のうち3年間は海外の大学です。入学後のほとんどを海外で過ごすなんて、他大学でも聞いたことがないですし、極端過ぎるのではないかと思います。しかしそのぶん、世界で通用する人材を輩出したいという強い意気込みを感じ、自分にできることならお手伝いをしたいと思いました」

そして理事長、学長と共にプログラムの方針を決め、提携先の各大学と協議しながら詳細を詰めていきました。

「台湾の中華大学とは2019年に提携済みでした。本校と同じく実学を重視している大学で、グローバル人材を育成



生き残りをかけ、 グローバル化を推進する 使命を背負っている

国際センター長 牧野卓司さん

本気で育成したいのは、 実学を身につけた 新時代のグローバル人材

理事長 山田美智子さん



したいという考え方や方向性もマッチしたため、すぐに意気投合したという経緯があります。あとは、学生が単位を取れるようにするために、実務面での細かい調整が必要です。現地の先生とやりとりをしながら、本校の授業スケジュールを中華大学の1年次の授業スケジュールに合わせて、評価をどうするのか具体的に話し合ったり、同等の教育カリキュラムになるように準備しました」

前職の仕事柄、外国人との交渉には慣れていたという牧野さんですが、教育や学校の現場経験はなく、困難や苦勞を感じる場面はなかったのでしょうか？

「いえ、私としては非常にやりやすかったですね。新参者で、しかも教職経験のない私がいきなりプログラムのリーダーになったことに複雑な心境の方もいらっしゃったかもしれませんが、教務課や入試課の職員方も先生方も快く協力してくれましたし、風通しが悪いと感じることもありませんでした。女子大を共学にしたり、留学生をたくさん受け入れている背景があるので、もともと

ダイバーシティを推進する風土が醸成されていたのかもしれない」

コロナによる渡航延期 重要なメンタルヘルスケア

しかし、徐々に準備が整っていく中、新型コロナウイルス感染症が世界中で猛威をふるっています。多くの国への渡航が制限されるなど、グローバルプログラムの実施も難航していきました。

「正解がない状況で新しいことを始めるだけでも大変なのに、コロナの影響で留学ビザが停止になるなど、さらに先が見えない状況になってしまいました。唯一救いだったのは、留学先の大学が、優れたコロナ対策を実施する台湾だったこと。スケジュールは後ろ倒しになりましたが、ひとまず2月の渡航を目指して準備を進めることができています。もし留学先がヨーロッパの大学だったら完全に断念せざるを得なかったでしょう」

この事態により、渡航を待つ学生たちのメンタルヘルスの問題も浮上しました。

「留学予定の学生たちは、もともと向上心や目的意識の高い学生ばかりでしたが、いつ渡航できるのか、現地ではどんな生活になるのか、先が見えない状況が続いたことで、不安が増してきています。私たちは粛々とできる限りのことをするしかありませんが、同時に、学生たちの心のケアや保護者の方への状況説明も欠かせないようにしています」(牧野さん)

「ランチ女子会を開催するなど、学生



「Triple Degree Program」に参加する学生たちが気軽に何でも質問できる交流の機会をこまめに設けている。

話を直接聞き、不安をできる限り払拭できるよう努めています」(山田理事長)

今回のプログラムにおいて、牧野さんたちの願いはただ一つ。学生全員を安全に渡航させ、無事に3年間の留学を終えて、元気に卒業を迎えてもらうことです。

「私も留学の経験があるのでわかりませんが、どんなに日本で英語を学んでいても、実際に海外へ行ってみると、想像と違い過ぎてびっくりすることがあります。今まで一生懸命勉強してきた子が挫折してしまうこともあり得ます。こればかりは行ってみたいとわかりません。今回の参加者である4名全員が無事に留学を終え、イギリスのそれぞれの大学で卒業してくれるのが一番の希望です。卒業後は、現地で就職してイギリスに残ることも考えられますし、日本でも、他の国でも、仕事の選択肢や活躍の場は広がることは間違いありません」(牧野さん)

学内外から働きかけ グローバルな空気を醸成

2年目である2021年度の「Triple Degree Program」の志願者は、昨年度を上回っています。入学後に参加を希望する学生もいるため、実際の人数は未定ですが、今後さらに志願者は増えていくと予想されます。

「新聞広告や地下鉄の交通広告、テレビCMを打ち出したことで、大学名やプログラムの認知度も上がってきています。見た人からは、「すごいことをやって

いるね」とよく言われます。それに、学内からの反響も。このグローバルプログラムは、本学のビジネス・服飾美容・フードビジネスの三つの専攻と15のコースのうち、まだ一部のコースにしか導入されていないため、「うちのコースでも取り入れたい」という声が多く上がっているのです。もちろんうれしいことですが、実際にどの大学とどういう形で連携するのか、考えなければいけないことは山ほどあります。学生には専門知識を教えるだけでなく、グローバルな視点やビジネス展開についても伝えていきたい。学内で議論を深め、海外の大学ともやり取りしながら進めなければなりません」

「Triple Degree Program」を第一のグローバルプログラムとするならば、第二・第三のグローバルプログラムも進行中です。中華大学との交換留学プログラムや、アメリカ・ポートランド州立大学との学位留学、韓国語や韓国の文化を学びたいという学生のために、韓国の大学との提携も進めているところだと、牧野さんは話します。

さらに、キャンパス内に国際センターを作り、異文化交流を気軽にできるような場づくりも進めています。

「カフェラウンジのような空間に外国人の先生がいて、学生たちがコーヒーを

飲みながら気軽に留学の話や英会話ができるようにする予定です。半ば強制的にグローバルな空気を醸成してしまおうというわけです」

少子高齢化で子どもたちの数は減り、短期大学の未来は決して明るくありません。経営する側としては短期大学を四年制大学にして、学生から長く学費をいただくという考え方もあり得る話です。

「私たちはそういうやり方を選択せずに、海外で勉強できる環境を整えることで、学生の知識や技能を高めて、グローバル社会でも通用する実学を身につけ、自分の地位を高めてほしいと考えています。3年間の留学は難しくても、学内で刺激を受けて、英語や海外に興味を持つようになったり、短期留学してみようという気になったりする学生も増えていくことでしょう。そうやって、真のグローバル人材を養成する学校として認知してもらえれば、全体的な志願者数も増えていくのではないかと考えています」

大学の入口と出口の明確化は今後ますます重要視されます。3年間の留学でグローバルに活躍できる人材を育成するという明確な出口が見えることは、学生にも就職先にとっても魅力的なのではないでしょうか。プログラム参加者4名の動向と、今後の展開に注目です。

学校散歩

本物の“美”にふれながら 感性を磨ける施設が魅力

名古屋駅から3駅隣の地下鉄「新栄町」駅から徒歩2分的好立地にあるキャンパス。太陽光が注ぐガラス天井が印象的なクリスタルホール(写真)をはじめ、熱帯魚水槽やゴージャスなパウダールーム、合掌造りの研修舎など、キャンパス内には細部にまでこだわった施設が充実。本物の美にふれながら、感性を磨いていくことができます。今春には新たに国際センターも誕生しました。



ラウンジのような空間で外国人の先生と留学の話や英会話でコミュニケーションができる国際センター。



10年、20年先を見据えたガバナンス教育改革

ポイントは地域・社会との関わり方

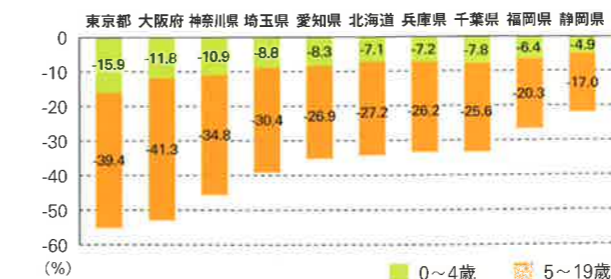
先日、大学の学長たちと懇談する機会があった。これから大学をどうしていくかが語られた。しかし、彼らの多くが10年、20年先の(自身の大学がある)地域や社会の姿をあまり繋げて考えていない様子にはとても驚いた。

今日の教育改革の基本的な視座は、予測困難で変化の激しい問題解決型の社会に対応した教育への再構成にある。アクティブラーニングやPBL、キャリア教育の推進、能力育成はその代表的課題である。文科省施策(「グランドデザイン答申」2018年)では、「何を教えたか」から「何を学び、身に付けることができるのか」への転換と唱えられている。『学士課程答申』(2008年)より10年経った今でも、不十分な推進状況である。

他方で、全国的に少子化・人口減少が急速に進んでいる。10年、20年先を見据えて、大学はこの問題への対応を生き残りをかけてしっかり考えておかなければならない。

根本(2018)の研究では、20年~30年後、全国の小中学校数は現在の3~5割にまで減少すると試算されている。実際には、児童生徒数や学級の適正規模に関する法制度を改正したり、地方自治体で統廃合の基準を工夫して特例校として存続させたりして、単純にこのような割合にまで減少することはないかもしれない。しかし、大規模な少子化が進行していることは間違いない。その上、人口減少をにらんで特定の地域に集住するコンパクトシティの構想も練られ始めている。自治体ごとの広域レベルで学校数や人員配置の検討ができる公立の小中高校と違い、立地を動かさない大学は、この問題へ

図表 ● 2040年までの未成年の人口減少率



国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」から作成の「0~4歳人口、5~19歳人口の減少率(都道府県別/2015年→2040年)より、上位10都道府県を抜粋

のリスクマネジメントをしっかりとっておかないと、入学者が確保できず経営危機に直面するだろう。

執行部と学部・研究科の連携が不可欠

アクティブラーニングやPBLを推進すべきかどうかは、教育現場を担う学部・研究科の判断に任すべしと意見する人がいる。たしかに実践するのは学部・研究科の教員であるが、社会の変化に対応した大学教育への転換を促すのは、学長、副学長を始めとした執行部の役割である。学部・研究科は研究や専門的な知識教授には関心が高いが、社会の変化に対応した学生の汎用的な能力の育成には関心を示さないことが多い。生き残りも見据えた大学全体の大きな方向性を執行部が、専門分野に関する知識と技能の教授、研究に関しては学部・研究科が担い、車の両輪として、総合的に社会の変化、少子化・人口減少の課題に取り組んでいかなければならない。

ニューノーマルにおける大学教育の発展可能性として、連載①(『BILANC』Vol.22)では、オンライン学習、対面と組み合わせた「ハイブリッドな学び」を提起した。他の地域や海外とさまざまに繋がった、自前のリソースを超える学びをどれだけ提供できるかがポイントである。連載②(『BILANC』Vol.23)では、学生を個性的に育てるための少人数教育(大人数講義科目の見直し)を提起した。とくに講義科目におけるアクティブラーニング型授業への転換が求められてきた中、講義科目の履修人数の制限について取り組んでこなかったのは問題である。

2040年を見据えた高等教育の『グランドデザイン答申』の提言の多くは、『学士課程答申』『質的転換答申』(2012)の提言の焼き直しである。改革が進んでいない状況を露呈したとも言える答申であったが、見方を変えれば、ポイントの本質はすでに出尽くしているとも言える。コロナ禍の経験を加えたポストコロナの時代に、大変ではあるが、これからの社会に大きなインパクトを与える大学教育の再構築を目指したいものである。

文献 根本祐二(2018)。人口減少時代における地域拠点設定とインフラ整備のあり方に関する考察-学校統廃合シミュレーションに基づく試算結果- 東洋大学PPP研究センター紀要, 8, 1-24.

BILANC

ビランク

BILANC

vol.24

2021(令和3)年3月31日発行
第24号(通巻101号)

公益財団法人私立大学退職金財団
東京都千代田区九段北4-2-25 私立学会館別館10階

電話 03-3234-1336 (代表)

編集・制作 ● プレジデント社 デザイン ● 鈴木美里
校正 ● ヴェリタ 印刷 ● 大日本印刷

特集 情報に踊らされない、真実の見方。 「ファクトフルネス」の極意



- 賢い人ほどとらわれる10の思い込み
- 瞬時にウソを見抜く「数学脳」の鍛え方
- ガセに踊らされず正しい“ネタ”を掴む!

未来のために、
私学とともに



当財団の退職資金交付事業は、教育基本法の趣旨に則り、私立大学等教職員と国公立大学等教職員との待遇の均衡を図り、安心して教育研究活動に専念できる環境を確保することを目的としています。国は、この事業が広く社会全体に貢献していることから、学校法人が納入する掛金を助成の対象とし、私立大学等に直接補助しています。

| ● 法人情報 (令和元年度) | |
|----------------|-----------|
| 加入法人数 | 594 法人 |
| 月平均登録者数 | 13万6774 人 |
| 経常収益 | 768 億円 |
| 経常費用 | 761 億円 |
| 準備資産 | 1297 億円 |

教職員の待遇の安定と向上のため、学校法人の経営を支援することにより、広く社会に貢献しています。



公益財団法人
私立大学退職金財団